

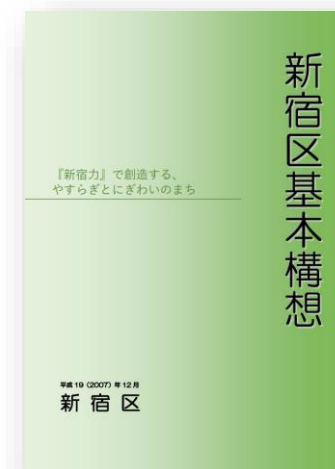
新宿区基本構想・総合計画 について

令和8年6月27・28日(土・日)

基本構想・総合計画の概要

新宿区基本構想とは・・・

- 新宿区の基本理念や、おおむね20年後を想定しためざすまちの姿、区政運営の基本姿勢などを示す
- 区が策定・推進する全ての計画は基本構想を踏まえたものとする



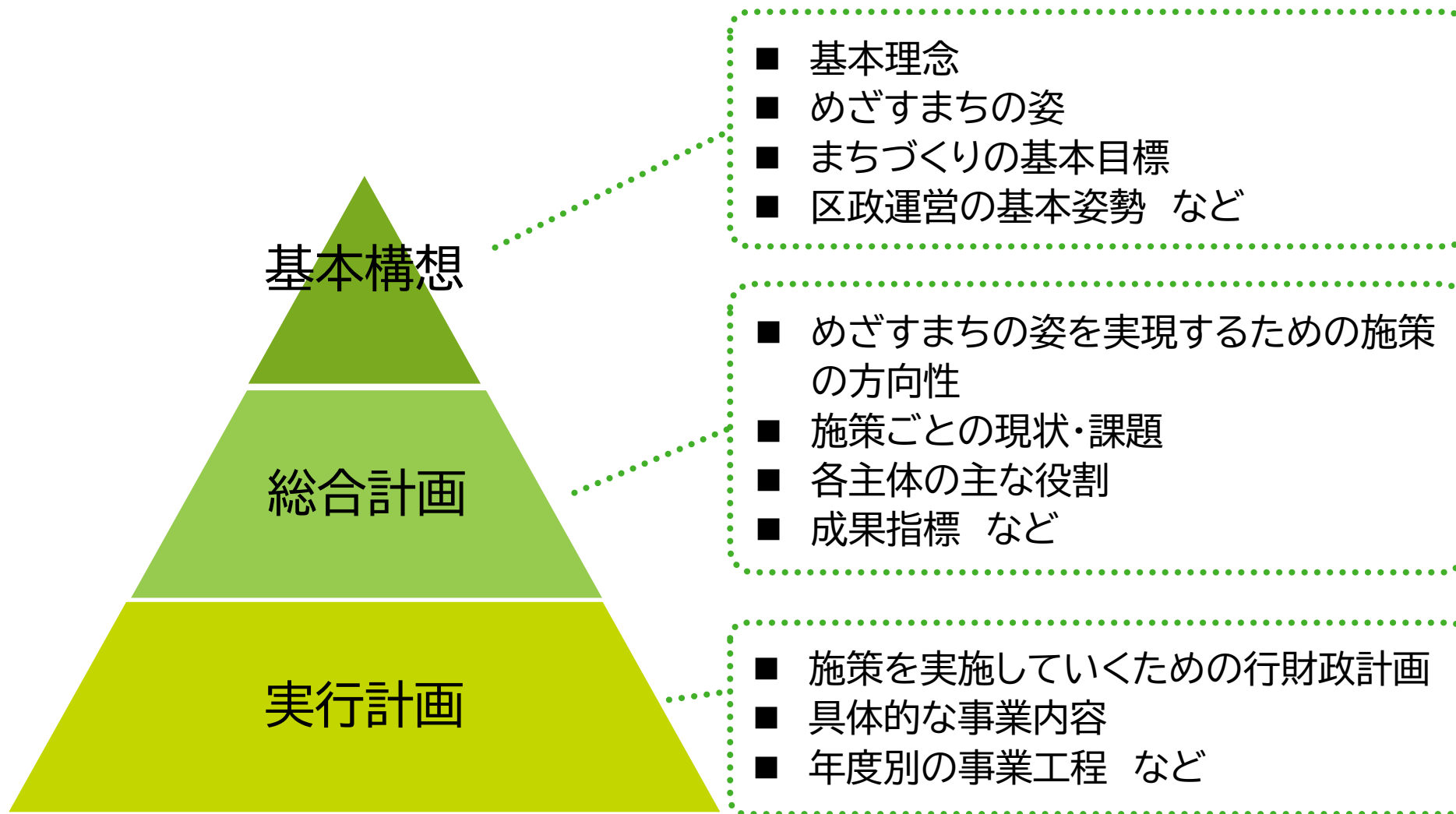
新宿区総合計画とは・・・

- 新宿区の基本構想に示す「めざすまちの姿」を実現するための施策の方向性を示す



新宿区のHPからオンラインで読むことができます

計画の位置付けと構成



計画の体系

基本理念

区民が主役の自治を創ります

一人ひとりを人として大切にする
社会を築きます

次の世代が夢と希望を持てる
社会を目指します

めざすまちの姿

『新宿力』で創造する、やすらぎとにぎわいのまち

基本政策

関連分野、主なキーワード

I

暮らしやすさ1番の新宿

健康、介護・福祉、高齢者、障害者
子育て、教育、女性・若者活躍、地域

II

新宿の高度防災都市化と
安全安心の強化

安全・安心、防災、防犯

III

賑わい都市・新宿の創造

まちづくり、交通、みどり、地球温暖化
産業、文化、芸術、スポーツ

IV

健全な区財政の確立

行財政、公共施設

V

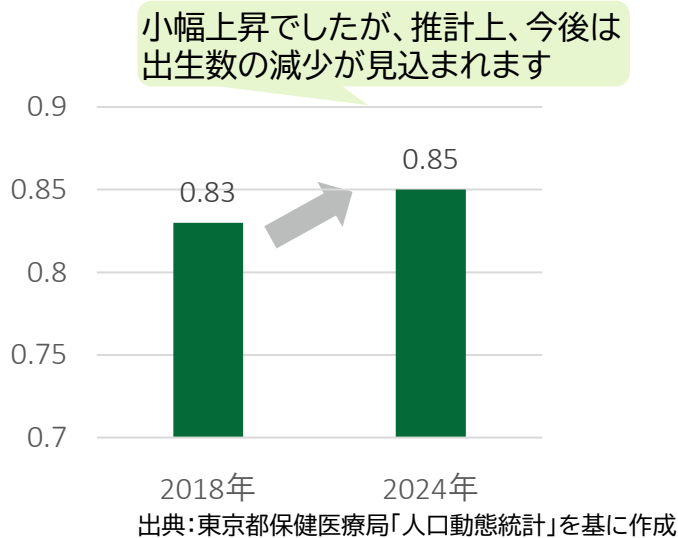
好感度1番の区役所

行政サービス、区職員の能力・意識、地方分権

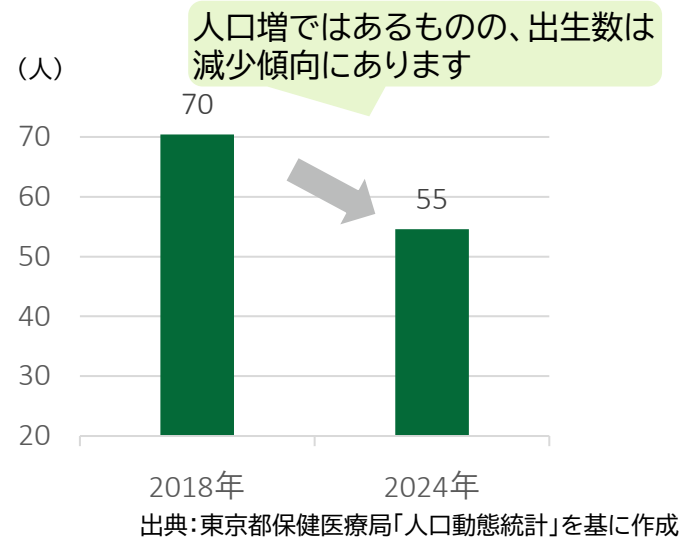
新宿区の現状

●データからみる新宿区の現状(1/2)

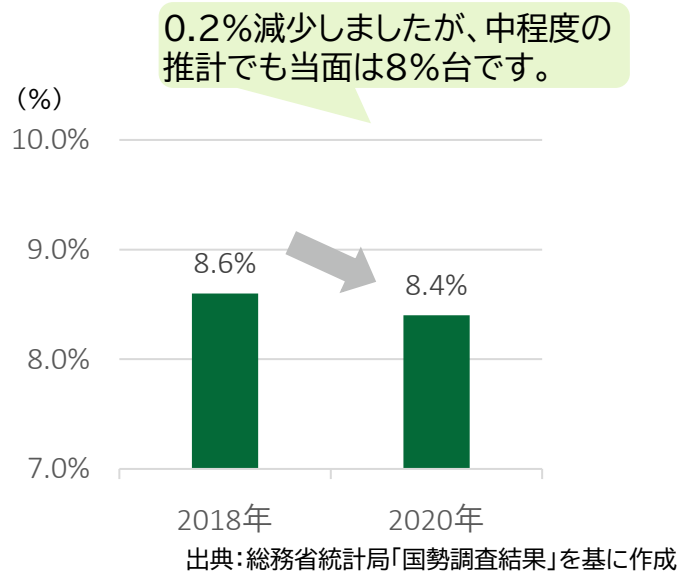
合計特殊
出生率



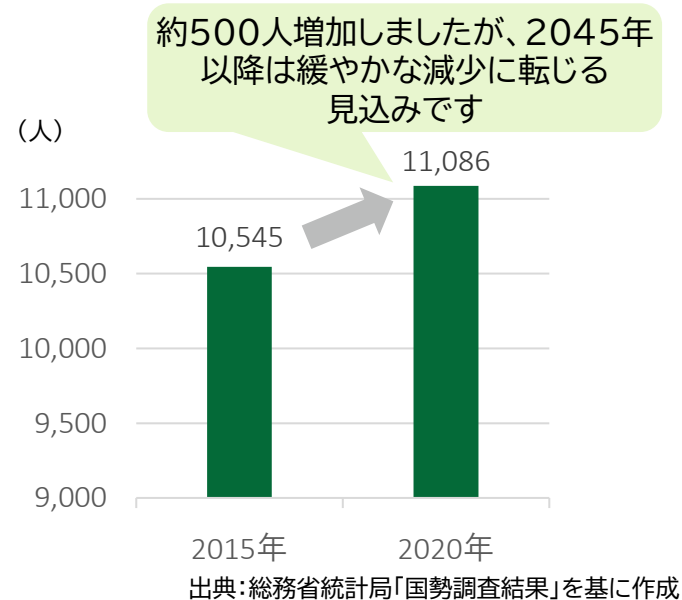
1万人
当たりの
出生数



年少
人口割合

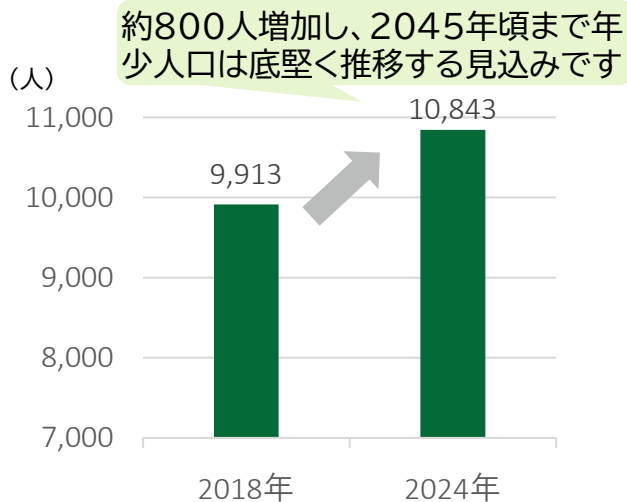


0~4歳
人口



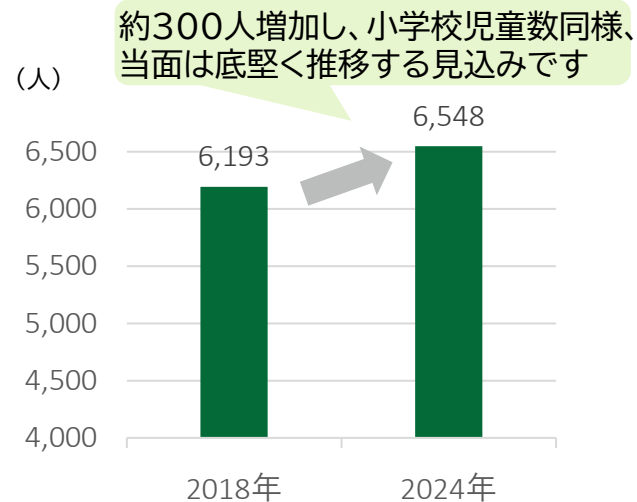
●データからみる新宿区の現状(2/2)

小学校
児童数



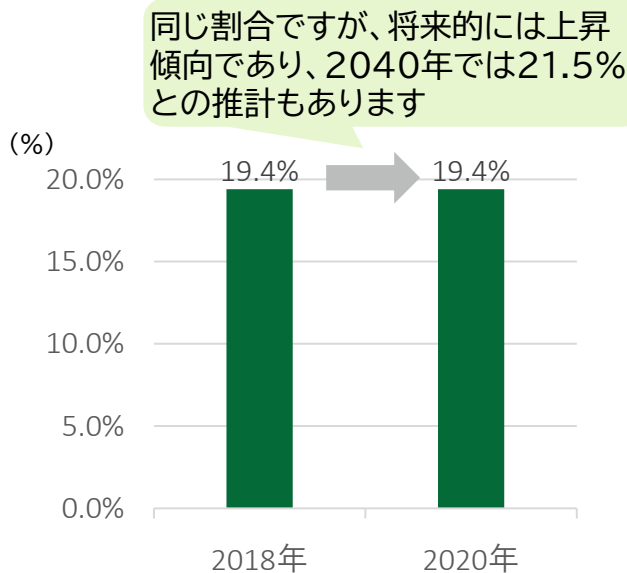
出典: 文部科学省総合教育政策局「学校基本調査」を基に作成

中学校
生徒数



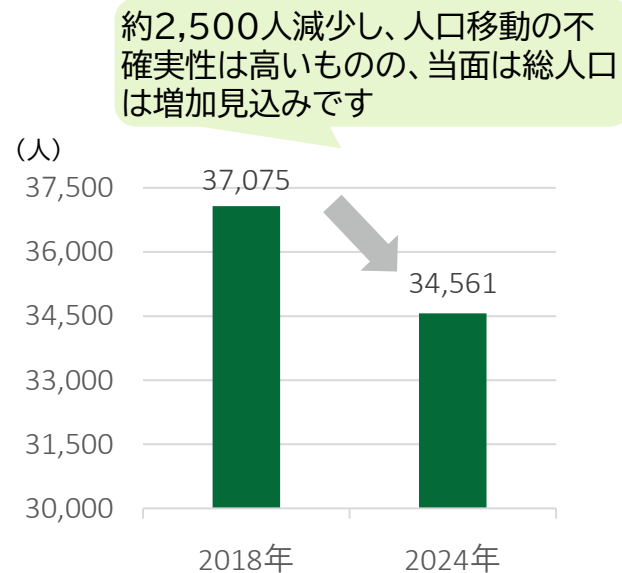
出典: 文部科学省総合教育政策局「学校基本調査」を基に作成

老年
人口
割合



出典: 総務省統計局「国勢調査結果」を基に作成

転入者数



出典: 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

現行計画の振り返り

テーマ①:子ども・教育

昨今の社会の動向をまとめました



少子化・ 子育て支援

経済的支援と切れ目ない子育て支援で希望を支えることが重要

若い世代が結婚・出産・子育ての将来展望を描きにくい背景には、**所得不安、出会いの機会不足、子育て費用負担**があります。

児童手当の拡充、伴走型相談支援、産後ケア事業、乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)などを通じて、**妊娠期から子育て期まで切れ目なく支える**ことが必要です。



子どもの権利保障

居場所と相談支援、意見反映で子どもの権利を保障することが重要

不登校、孤立、虐待、子どもの自殺の増加を踏まえ、**安心できる居場所と相談しやすい環境**を地域で整える必要があります。

こどもの居場所づくりコーディネーター、SNS相談、こども若者シェルター等の活用により、**支援につながる仕組みを広げる**ことが求められます。



放課後・保育

受け皿の確保と質の向上で放課後や保育を支えることが重要

令和6年5月1日時点で放課後児童クラブは利用児童が151.9万人と過去最高で、**待機児童約1.8万人**への対応や、**夏休み、朝の居場所の確保**等が課題です。

また、保育は待機児童対策に加え、**虐待・事故防止**など、**量の拡大から質の向上への転換**を進める必要があります。

昨今の社会の動向をまとめました



学校と地域で支える 学びと育ち

教育の質は、学校と地域の連携で学びと育ちを支えることが重要

コミュニティ・スクールや地域学校協働活動を通じて、保護者や地域住民、地元産業界が学校運営や教育活動に参画し、**子どもの学びと育ちを支える仕組みづくり**が求められています。

地域学校協働活動推進員の配置や、郷土学習、キャリア教育の充実により、**学校を核とした魅力ある地域づくり**を進めることが求められています。



多様な学びを支える 不登校支援と教育 DX

多様な学びは、不登校支援と教育DXで保障することが重要

不登校児童生徒数が増加する中、学びの多様化学校や教育支援センター、校内教育支援センター（SSR）の整備を進め、**学びの継続を支える**ことが必要です。

併せて、1人1台端末、次世代校務DXなどを活用し、**個別最適な学びと教職員の業務効率化の両立**を図ることが求められています。



安全な学びを支える 学校環境と防災

安全な学びは、学校施設の機能強化と防災・安全対策で支えることが重要

学校は、**子どもが安全・安心に過ごす場所**であり、学校施設の老朽化対策やバリアフリー化、防災機能強化や避難所機能の向上を進める必要があります。

併せて、こども性暴力防止法に基づく対策、防災教育の推進等により、**安心して育つ環境を整える**ことが求められます。

現行計画では様々な施策を行っていますが、引き続き課題解決に取り組む必要があります



子育てに関する取組と課題

【取組】

- 保育基盤の整備
 - ✓ 就学前児童数や地域ニーズ等を踏まえ、保育所等を整備し、令和3年度以降は待機児童ゼロを達成しています。
- 学童クラブの定員拡充
 - ✓ 放課後の子どもの居場所については、学童クラブや学童クラブ機能付き放課後子どもひろば「ひろばプラス」の整備を進めました。
- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援
 - ✓ 妊娠期から出産・子育て期まで安心して過ごしていただけるよう、経済的支援と伴走型相談支援を実施しています。

【課題】

- ✓ 子育て支援全体の重点を「量の確保」から「質の充実」へ移す必要があります。
- ✓ 学童クラブは需要増への対応と質の維持を両立することが必要です。
- ✓ 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援をさらに強化する必要があります。
- ✓ 母子保健と児童福祉の連携を妊娠中から進めることが必要です。

現行計画では様々な施策を行っていますが、引き続き課題解決に取り組む必要があります



教育に関する取組と課題

【取組】

- ICTを活用した教育の充実
 - ✓ 児童・生徒1人1台タブレット端末を配付し、学校の授業や家庭学習で効果的に活用できるようにしました。
- 特別な支援を必要とする児童・生徒への対応
 - ✓ 不登校や外国籍、特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、多様な教育環境や個別の教育ニーズに応じた支援を行っています。
- コミュニティ・スクールの充実
 - ✓ 地域の多様な人材の参画を促し、開かれた学校づくりを推進するとともに、地域ぐるみで子どもの成長を支えました。

【課題】

- ✓ ICT教育は児童・生徒がタブレット端末を主体的に活用できるようにすることが重要です。
- ✓ 生成AIなどデジタル技術の急速な発展を踏まえ、情報活用能力を高める必要があります。
- ✓ 不登校児童・生徒の増加に対応するため、個別支援体制を強化する必要があります。
- ✓ 特別支援教育は、支援を必要とする子どもの実態に応じた体制整備が必要です。

テーマ②:健康・福祉

昨今の社会の動向をまとめました

健康づくり・
重症化予防

疾病予防や健康づくりは、安心した暮らしを支える基盤

保健医療・公衆衛生は、疾病予防、健康づくり、母子保健などを担う仕組みとして位置づけられています。

高齢化に伴い社会保障給付費の増加が見込まれる中、**予防や重症化予防の重要性**は一層高まっています。

高齢化と
地域包括ケアの推進

高齢化の進行に対応し、医療・介護・生活支援を地域で一体的に支える体制整備が進められている

令和6年10月1日時点で、65歳以上人口は3,624万人、高齢化率は29.3%となり、**今後も上昇**が見込まれています。

単身世帯や高齢者単身世帯の増加も見据え、**地域包括ケアシステム**や**地域共生社会の構築**により、**住み慣れた地域で暮らし続けられる環境整備**が求められています。

障がい者福祉と
共生社会

障がいの有無に関わらず地域で暮らし、社会参加できる環境づくりが重要

障がいのある人が**地域で自立した生活**を送り、就労や文化芸術活動などに参加できるよう、**福祉サービスや相談支援、情報アクセシビリティの充実**が進められています。

障害者支援施設や学校、地域社会において、**偏見や差別の解消、合理的配慮、共生社会の実現**に向けた**取組の推進**が求められています。

現行計画では様々な施策を行っていますが、引き続き課題解決に取り組む必要があります



健康に関する取組と課題

【取組】

- 気軽に健康づくりに取り組める環境整備
 - ✓ しんじゅく健康ポイント事業やウォーキングイベント、ウォーキングマップの作成などを通じて、区民が日常の中で体を動かすきっかけづくりにつなげました。
- 高齢期の健康づくりと介護予防・フレイル予防の推進
 - ✓ 区オリジナル体操等の普及啓発と合わせて住民主体の活動を支援するとともに、低栄養予防を中心とした個別支援と、通いの場等での健康教育・相談を一体的に実施し、高齢者の健康づくりと介護予防・フレイル予防を推進しました。
- こころの健康づくり
 - ✓ ライフステージに応じた普及啓発として、世代別ストレスマネジメント講座や10代・働く世代向けリーフレットの作成を実施するとともに、精神保健相談においてこころの不調を抱える方に対し早期の支援・指導を行いました。

【課題】

- ✓ 健康寿命の延伸に向けた施策の対象者拡大と支援体制の強化が必要です。
- ✓ 区民が気軽に始めて継続できる健康づくり環境の整備が必要です。
- ✓ 低栄養や健康状態不明など、フレイルリスクの高い高齢者に対しては、要介護への移行を防ぐための支援が必要です。
- ✓ こころの健康づくりと若年層の自殺対策の強化が必要です。

現行計画では様々な施策を行っていますが、引き続き課題解決に取り組む必要があります



福祉に関する取組と課題

【取組】

- 地域で支え合うしくみづくりの推進・多様な主体による支え合いの推進
 - ✓ 通いの場への高齢者の参加率や、高齢者等支援団体数は目標を達成し、地域で支え合うしくみづくりの成果を上げました。
- 認知症高齢者への支援体制の充実
 - ✓ 認知症サポーターの養成を進めた結果、養成数30,000人の目標を達成し、地域活動の担い手確保につなげました。
- 障害者グループホームの設置促進
 - ✓ 国有地や区有地を活用した障害者グループホームの整備を進め、令和7年度末時点で定員144人(20所)となり計画目標を達成しています。また、民有地を活用した整備に向け公募を行っています。

【課題】

- ✓ 一人暮らし高齢者の増加を踏まえた地域包括ケアの強化が必要です。
- ✓ 地域で支え合う仕組みづくりと担い手確保が重要です。
- ✓ 認知症支援・高齢者相談・在宅医療介護の連携強化が必要です。
- ✓ 障害者の地域生活基盤の不足に対応する必要があります。

テーマ③:女性・若者・地域

昨今の社会の動向をまとめました

若者の将来選択を支える
学びと地域のつながり

若者が地域に残る、戻る、関わる選択肢を広げるためには、制度理解と地域との接点づくりが重要

進学、一人暮らし、病気やケガ等に備え、必要な制度や相談先を知り、自分で調べて行動できる力を身につけることが大切です。

また、関係人口の創出や都市・地方の共生関係の強化と人材循環の促進により、若者が地方に残る、東京圏から地方に戻る、地方に行くという選択肢を広げることが求められています。

女性の就業継続を支える
育児と働き方の両立

女性の活躍は、就業継続と共働き・共育てを支える働き方で進めることが重要

女性の就業率ではM字カーブの底が浅くなり、第1子出産前後の継続就業率も上昇していますが、正規雇用比率ではなおL字カーブが見られます。

また、男性の育児休業取得率は上昇しているものの、家事関連時間には差が残っており、働き方改革や柔軟な働き方の整備を通じて、育児と仕事の両立を支えることが必要です。

地域に選ばれる
人材を育てる
学び直しと人材循環

地域の持続可能性は、学び直しと人材循環で支えることが重要

地方で活躍する人材の育成と処遇改善、AI等の技術の進展に応じた幅広い労働者のリスキリングを進め、地方の中小企業・小規模事業者に必要な人材を確保することが求められています。

併せて、若者や女性にも選ばれる地域づくり、都市・地方の共生関係の強化、好事例の普遍化を進めることで、地域に新たな人材と活力を呼び込むことが必要です。

昨今の社会の動向をまとめました

孤立を防ぐ
こころの支援

不安や孤独を早期に受け止め、相談につなぐ体制づくりが求められている

自殺者数は減少傾向にある一方、令和6年時点の小中高生の自殺者数は529人と過去最多であり、こども・若者への支援強化が急務です。

電話やSNS相談の充実、孤独・孤立対策との連携を通じ、こころの危機を地域で受け止めることが重要です。

自立を支える
セーフティネットと
包括支援

生活困窮や孤立に対し、就労・家計・住まいを含む包括的な支援が進められている

生活困窮者自立支援制度では、全国の自立相談支援機関が、就労、家計、住まいなど複合的な課題に応じた包括的な支援を行っています。

生活保護や生活困窮世帯の子どもへの支援、支援につながりにくい層への相談体制の整備を通じて、自立した生活の実現を支えることが重要です。

地域のつながりと
多文化共生

多様な住民が支え合い、地域の担い手を広げる土台づくりが重要

地域では、加入率の低下や担い手不足が進む一方、防災や見守り、居場所づくりなどにおける地域コミュニティの役割は大きくなっています。

外国人住民を含む多様な人々が、文化的差異を認め合い、自治会、NPO、学校等と連携して地域社会の構成員として共に生きる環境整備が求められます。

現行計画では様々な施策を行っていますが、引き続き課題解決に取り組む必要があります



女性・若者に関する取組と課題

【取組】

- 若者の区政参加の促進
 - ✓ しんじゅく若者会議やインターネットの意識調査により、若者の意見やアイデアを集め、区政に反映しました。
- 男女共同参画の推進
 - ✓ 情報誌の発行、フォーラム、講座の開催などを通じて、性別にかかわらず誰もが自分らしく暮らせる社会づくりを進めました。
- ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進
 - ✓ ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度の制度周知に努めたほか、企業ニーズや社会情勢を捉えたテーマでセミナー及び勉強会を実施し、理解促進に努めました

【課題】

- ✓ 性別や世代を問わず、尊重され活躍するための「意識改革」と「制度整備」の継続が必要です。
- ✓ 家事・育児・介護等の負担が依然として女性に偏っていることを踏まえた、ワーク・ライフ・バランスの推進が必要です。
- ✓ 若者の区政参加について、多様な意見やアイデアを聴き、区政に反映させる取組の推進が必要です。
- ✓ 政策決定の過程で女性の参画がまだ十分ではなく、また女性の活躍機会が少ない分野があることへの対応が必要です。
- ✓ 職場における女性の参画について、女性活躍推進法の改正等も踏まえ、継続的な推進が必要です。

現行計画では様々な施策を行っていますが、引き続き課題解決に取り組む必要があります



地域に関する取組と課題

【取組】

- 町会・自治会活性化への支援
 - ✓ 町会・自治会を中心とした地域コミュニティを活性化し、安全安心で快適な暮らしやすいまちを実現するため、「新宿区未来につなぐ町会・自治会ささえあい条例」を制定しました。
- 女性・外国人への就労支援
 - ✓ 多様化する就労ニーズに対応し、社会情勢の変化に応じた就労支援を推進するため、セミナーや合同企業説明会等の開催による就労支援を行い、誰もが活躍できるための支援体制の充実を図ってきました
- 多様な主体との協働の推進
 - ✓ 地域課題の解決と区民生活の向上に向け、社会貢献活動に係る共同推進基金を活用した助成を通じて、NPO法人等が安定して事業活動を行えるよう支援しています。

【課題】

- ✓ 町会・自治会活性化に向けて、各団体の特性に応じた支援を行い、様々な主体との連携が必要です。
- ✓ マンション等の建築主・管理者と町会・自治会の連携を後押しし、集合住宅を含めた地域コミュニティの形成が必要です。
- ✓ 就労支援、住まい、権利擁護について、多様なニーズへの支援と制度の周知・連携強化が必要です。
- ✓ 協働推進基金助成金制度の効果的な運用のため、制度の周知や募集方法など適宜見直しが必要です。

テーマ④:防災・防犯

昨今の社会の動向をまとめました



災害への備え

災害は激甚化・頻発化し、地震と豪雨が重なる「複合災害」や耐震化を含む備えが必要

近年は、**自然災害の激甚化・頻発化**が進み、令和6年能登半島地震では復旧途上で豪雨も発生しました。地震と豪雨が重なる**複合災害**を前提に、**事前防災**や**危機管理体制**などの備えの強化が必要です。



耐震化と 建築物の安全

命を守るためには、住宅の耐震化や建築物の安全性確保を進めることが重要

大規模地震に備え、**住宅の耐震化**や**建築物の耐震改修**、**安全性確保**を進める必要があります。老朽建築物への対応を含め、平時から被害を減らす**都市基盤の強化**が求められます。



避難生活と 被災者支援

避難所は「逃げる場所」だけでなく、命と生活を守る環境であることが重要

避難所では、パーテーション、段ボールベッド、トイレ、入浴、温かい食事など、**生活環境の確保**が重要です。

高齢者や要配慮者にも配慮し、**良好な避難生活環境を整える**必要があります。

昨今の社会の動向をまとめました



地域の 安全・安心

暮らしの安全・安心は、危機管理と生活基盤の強化で支えられる

犯罪・テロ対策等や事故災害への対応体制、重篤な感染症も含めた危機管理が求められます。

あわせて、建築物の安全性確保や交通安全対策も生活の基盤となります。



インフラ老朽化と 地域基盤

インフラの老朽化が進む中、予防保全と長寿命化で地域基盤を守ることが重要

八潮市の道路陥没事故も踏まえ、インフラ老朽化対策は喫緊の課題です。

予防保全型メンテナンスやインフラ長寿命化を進め、安全・安心を確保する必要があります。



感染症危機への 備え

「新型コロナ」の経験を踏まえ、感染症対策と予防接種を平時から進めることが重要

新型コロナウイルス感染症は、社会経済活動にも大きな影響を及ぼしました。

予防接種に加え、麻しん・風しん、結核、インフルエンザ、AMRなどへの継続的な備えが必要です。

現行計画では様々な施策を行っていますが、引き続き課題解決に取り組む必要があります



防災に関する取組と課題

【取組】

- 災害用備蓄物資の充実
 - ✓ 避難所で使う食料や生活用品を定期的に入れ替え、不足する物資や新たに必要な物資を追加しました。また、区内のビルやマンションの一部を備蓄倉庫として活用し、災害時に物資を届けやすい体制を強化しました。
- 建築物等耐震化支援事業
 - ✓ 建築物の予備耐震診断等への技術者派遣、建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修工事等への補助などの耐震化支援を行いました。
- 道路の無電柱化整備
 - ✓ 「新宿区無電柱化推進計画」に基づき、電線類を地下に埋設し、電柱を撤去することにより、災害に強いまちづくりを進めました。

【課題】

- ✓ 避難所等の食料等備蓄物資の更新を計画的に行い、災害時の避難所の機能維持を図る必要があります。
- ✓ 旧耐震基準に加え、平成12年5月31日までに着工された木造住宅についても耐震化を促進していく必要があります。
- ✓ 近年の工事費の高騰などにより耐震化に踏み切れない所有者がいることから、工事が進みにくい状況にあります。
- ✓ 区道における道路の無電柱化は、歩行空間の狭い道路が多いことから、整備に当たっては、地上機器の設置場所や歩行者動線のスペース確保とともに、多大な経費と時間を要することが課題となっています。

現行計画では様々な施策を行っていますが、引き続き課題解決に取り組む必要があります



防犯に関する取組と課題

【取組】

- 客引き行為防止等の防犯活動強化
 - ✓ 新宿区内の公共の場所における客引き行為等を防止するため、区・警察・地域団体等が一体となってパトロール等を実施し、防犯活動に取り組みました。
- 防犯対策の推進
 - ✓ 犯罪被害防止に効果的な自動通話録音機の貸出及び安全推進地域活動重点地区に指定されている団体向けの防犯カメラ補助事業の周知・啓発活動を行い、まちの防犯力向上に寄与しました。
- 詐欺・消費者対策
 - ✓ 多様化・深刻化する消費者被害の防止及び早期発見に向けて、消費者講座や出前講座を継続的に実施し、最新のトラブル事例を踏まえた内容での普及啓発を図ってきました。

【課題】

- ✓ パトロールを実施していない時間帯では、いまだに客引き行為が散見されるため、客引き行為をさせない、見逃さない環境づくりが必要です。
- ✓ 繁華街の環境や風紀を維持するため、より一層の対策が必要です。
- ✓ 特殊詐欺防止対策として自動通話録音機の周知・啓発活動を実施していますが、昨今は携帯電話での詐欺被害も多く、手口や年齢層も変化していることから、区民に対する迅速な周知が必要です。
- ✓ コロナ禍以降、デジタルサービスをめぐるトラブルが急増しており、デジタル社会の消費者問題に関する普及啓発が求められています。

テーマ⑤:まちづくり・交通・みどり・地球温暖化

昨今の社会の動向をまとめました

地域の力を活かす
連携と参加のまちづくり

地域の課題に応じて、住民や団体、企業、自治体が力を合わせてまちづくりを進めることが重要

人口減少や担い手不足が進む中では、地域運営組織や官民連携、広域リージョン連携などを通じて、**地域の多様な主体が役割を分かち合い**ながら、地域課題の解決に取り組むことが求められます。

また、若者や女性を含む多様な人材が地域づくりの議論や実践に参画し、関係人口や二地域居住もい
かしながら、**地域を自分ごととして支える持続可能なまちづくり**を進めることが重要です。

移動の安全と利便を
支える地域交通

地域の足を確保し、歩行者・自転車・高齢者を含む誰もが安全に移動できる環境づくりの推進

路線バスやタクシーは、地域住民や観光客の移動を支える基盤であり、運転手不足や利用者減少が進む中でも、**地域公共交通として維持・存続**を図ることが重要です。

併せて、歩行者・自転車の安全確保、幹線と支線の再編、自動運転バスやAIオンデマンド交通の導入などにより、**安全性と利便性の向上**を進めることが求められます。

暮らしを支える
都市基盤とみどり

移動しやすく暮らしやすい基盤と、自然と調和した生活環境づくりが求められる

人口減少が進む中でも、買い物、交通、医療・介護などの生活必需サービスを維持するため、**地域暮らしサービス拠点の整備**や「交通空白」の解消が重要です。

併せて、自然資本やネイチャーポジティブ、地域の再生可能エネルギーや循環経済の取組を進めることで、**みどり豊かで持続可能な生活環境の形成**が期待されます。

昨今の社会の動向をまとめました



地域で進める 脱炭素

住宅・建築物や地域エネルギーの転換を通じ、地域に根差した脱炭素を進めることが重要

脱炭素先行地域や重点対策加速化事業により、地域特性に応じた再生可能エネルギー導入や省エネの取組が広がっています。

住宅・建築物の断熱化やZEH・ZEBの普及は、光熱費の抑制や快適性の向上にもつながる取組として進められています。



行動変容による 暮らしの変化

住まい、移動、食、ファッションを見直し、環境に配慮した豊かな暮らしへの転換

「デコ活※」は、住まい・移動・食・ファッションなど、身近な選択を通じて、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを広げる取組です。

食品ロス削減やサステナブルファッション、公共交通の利用促進などを通じ、区民一人ひとりの行動が環境負荷の低減につながっていきます。

※ 環境省が提唱する、環境省が提唱・推進する「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称。「脱炭素(Decarbonization)」の“DE”、環境に配慮した「エコ(Eco)」、「活動・生活」を意味する“活”を組み合わせたものであり、国民・事業者・自治体等が行動変容を通じて脱炭素と豊かな暮らしの両立を目指す取組を指します。

現行計画では様々な施策を行っていますが、引き続き課題解決に取り組む必要があります



まちづくりに関する取組と課題

【取組】

- 地区計画等のまちづくりルールの策定
 - ✓ 「快適で魅力あふれる都市空間の創造」や「高度防災都市化(災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり)」の実現に向け、地区住民の参画と協働により、地区特性を踏まえたまちづくりを推進しました。
- 歌舞伎町地区のまちづくり推進
 - ✓ 歌舞伎町を誰もが安心して楽しめるまちへと再生するため、地域活性化プロジェクト(賑わいづくりと新たな文化の創造・発信)とクリーン作戦プロジェクト(安全・安心対策と環境美化)をはじめ、総合的な施策を展開しています。
- ユニバーサルデザインまちづくりの推進
 - ✓ 「新宿区ユニバーサルデザインまちづくり条例」に基づく事前協議では、事前協議相談員を活用し、質の高い都市施設の整備を誘導しました。

【課題】

- ✓ 「快適で魅力あふれる都市空間の創造」や「高度防災都市化」の実現に向け、地区住民の参画と協働により、地区特性を踏まえたまちづくりを推進することが求められています。
- ✓ 歌舞伎町地区はコロナ禍前の賑わいを取り戻しつつありますが、一方で、事業系ごみの不法投棄やシネシティ広場における滞留者が犯罪被害に巻き込まれるなど、新たな課題も発生しています。こうした多様な課題の解決に向けて、地区内の各主体による更なる連携強化が求められています。
- ✓ 区、区民、施設所有者等が一体となってユニバーサルデザインまちづくりを推進していくため、新宿区ユニバーサルデザインまちづくりニュースレター等を活用し、ユニバーサルデザインまちづくりの理念を普及・啓発していく必要があります。

現行計画では様々な施策を行っていますが、引き続き課題解決に取り組む必要があります



交通に関する取組と課題

【取組】

- 人にやさしい道路の整備
 - ✓ 誰もが安全で快適に通行できる道路空間を確保するため、幹線道路及び主要道路等の改良に取り組むとともに、高齢者や障害者等の当事者参加による意見を踏まえた歩行環境の整備に取り組みました。
- 安全で快適な鉄道駅の整備促進
 - ✓ すべての駅で、車いす利用者などがホームまで移動できる経路が1ルート以上確保されていることに加え、ホームドアの整備も進み、多くの駅で安全性が向上しました。
- 放置自転車等の撤去及び自転車適正利用の啓発活動
 - ✓ 委託業務の一括化による撤去活動の拡大や、駐輪場の民設民営化による時間利用運用の拡大などにより、駅周辺の放置自転車台数は大幅に減少しました。

【課題】

- ✓ 引き続き、幹線道路及び地区内主要道路等の区道について、誰もが安全で快適に通行できる道路空間を確保する必要があります。高齢者や障害者等、当事者の様々な意見を取り入れ、道路のバリアフリー整備を推進していく必要があることから、丁寧な事業の進め方が求められています。
- ✓ 令和8年4月より自転車に対する交通反則通告制度が導入されたため、警察署をはじめとした関係機関と協力し、自転車利用者に対するルール、マナーの周知、啓発活動を行っていく必要があります。
- ✓ 放置禁止区域外への駐輪や私有地に跨って駐輪をするなどの即時撤去から逃れる止め方をする自転車も多く発生しており、これまでと状況の変化がみられることから、対策を検討していく必要があります。

現行計画では様々な施策を行っていますが、引き続き課題解決に取り組む必要があります



みどりに関する取組と課題

【取組】

- みんなで考える身近な公園の整備
 - ✓ 住民との協働による公園づくりを進め、地域の利用ニーズを反映した魅力ある公園の実現を図りました。
- みどりの計画的な保全
 - ✓ 公園の安全性を高めるため、樹木医による調査を計画的に実施しました。また、樹木保護への支援や公有地等の都市の緑化を進めるなど、みどりの保全や緑化の推進に取り組みました。
- 次世代につなぐ桜並木
 - ✓ 「新宿区街路樹管理指針改定」及び「桜並木街路樹診断(神田川全域)」について予定どおり実施しました。

【課題】

- ✓ 施設の老朽化や利用ニーズの変化などにより魅力が低下している公園に対して、住民の意見やアイデアを公園整備に活かし、利用ニーズを反映した公園づくりを進めていくことが必要です。
- ✓ 新宿区は建築行為等によって既存の緑地が喪失しやすいため、区民や事業者と協力してみどりを保全・育成・創出していくことが必要です。また、生物多様性を配慮したみどりを配置していくことが求められています。
- ✓ 「新宿区街路樹管理指針」に基づく取組として、区民と合意形成を図り、神田川の桜並木を次世代に承継していくためのアクションプランの検討を行っていく必要があります。

現行計画では様々な施策を行っていますが、引き続き課題解決に取り組む必要があります



地球温暖化に関する取組と課題

【取組】

- 地球温暖化対策の推進
 - ✓ 省エネルギー機器や創エネルギー機器への補助を進めたことで、CO2削減量が目標値を大きく上回りました。
- 環境学習・環境教育の推進等による行動変容の促進
 - ✓ 区民の行動変容を促すため、地球温暖化対策や環境学習・環境教育を推進しました。新宿環境アクションポイントでは、アプリの導入により参加者が増えました。

【課題】

- ✓ 「ゼロカーボンシティ新宿」の実現に向け、区民参加をさらに広げ、環境配慮行動を後押しすることが必要です。
- ✓ 「新宿環境アクションポイント」の登録者拡大、登録メニューの充実、区民への周知強化が必要です。
- ✓ 食品ロス削減やリユース等の分野を中心に事業者と連携し、3Rを推進する新たな連携手法が求められます。
- ✓ 更なる資源化の推進を図るために、適正分別やリサイクルの必要性等を区民に周知し、区民の理解と協力を促進する必要があります。また、区内で暮らす外国人に向けて、普及啓発を進める必要があります。
- ✓ 事業系ごみについて、事業所の規模や業種に応じた周知や指導を進め、指導の強化が必要な事業所には、立入検査の増加などを検討する必要があります。

テーマ⑥:産業・文化・芸術・スポーツ

昨今の社会の動向をまとめました



地域産業の稼ぐ力と 商店街活性化

地域産業の持続には、賃上げ原資の確保と「稼ぐ力」の強化が必要

中小企業では持続的な賃上げが重要ですが、大企業と比べて賃上げ余力は厳しく、価格転嫁、成長投資、事業承継・M&A、AI活用・デジタル化による生産性向上が課題です。

地域経済を支える中堅・中小企業の成長や商店街等の活性化を通じて、付加価値を高め、**地域内に好循環を生み出す**ことが期待されます。



観光誘客と 関係人口の拡大

観光は来訪促進に加え、地域に継続的に関わる人を増やす視点が重要

訪日外国人旅行者数と旅行消費額は過去最高水準となっており、**地方の観光資源を生かした**高付加価値な観光地づくりが地域経済の活性化につながります。

併せて、「何度も地域に通う旅、帰る旅」やワーケーション・ブレジャー等を通じて、交流人口だけでなく**関係人口の拡大**につなげていくことが求められます。



文化財の保存活用と 地域ブランド形成

文化財は守るだけでなく、地域の物語として伝え、活かすことが重要

文化財は、価値を損なわず後世に継承する「**保存**」と、公開や地域振興、観光振興、まちづくり等につなげる「**活用**」を**両輪で進める**ことが求められます。

地域の歴史、町並み、食、伝統芸能等を一体で発信し、文化観光拠点や日本遺産などの取組につなげることで、**地域ブランドの向上**が期待されます。

昨今の社会の動向をまとめました



芸術・文化芸術による 地域の魅力創出

芸術は、地域の個性を伝え、観光や交流の価値を高める資源として活用が期待される

アート・文化芸術は、舞台芸術、芸術祭、メディア芸術、ロケツーリズム等を通じて、地域の魅力を分かりやすく発信し、高付加価値な観光コンテンツの形成につながると考えられます。

また、町並みや文化財、伝統工芸、美濃和紙などの地域資源と組み合わせて発信することで、地域ブランドの向上や来訪者の関心喚起に寄与することが期待されます。



地域で学び育つ 生涯学習とスポーツ

学びと参加の機会を広げ、地域を支える人材を育てることが大切

学校と地域の連携や地域人財育成の取組は、地域への愛着をはぐくみ、将来の担い手を増やす基盤として重要です。

また、スポーツツーリズムやスポーツコミッションの推進は、交流人口の拡大と地域活性化に加え、地域に根差した人材育成にもつながることが期待されます。

現行計画では様々な施策を行っていますが、引き続き課題解決に取り組む必要があります



産業に関する取組と課題

【取組】

- 中小企業・個人事業主への支援強化
 - ✓ 区内中小企業・個人事業主に対して、令和7年度より経営課題の把握から改善までを一体的に伴走支援する取組を始めました。
- 新事業・起業へのチャレンジ支援
 - ✓ ビジネスプランコンテストや新製品・新サービス開発への助成、交流会の開催を通じて、中小企業や起業予定者の新しい取組を支援しました。
- 地場産業と地域ブランドの魅力発信
 - ✓ 「しんじゅく逸品」の活用や「技の名匠」の認定を通じて、地域産業の強みを発信し、新宿ブランドの向上と地域経済の活性化につなげました。

【課題】

- ✓ 先行き不透明な社会経済状況の中で、中小企業が自ら経営課題を見極め、変化に対応できる経営力の強化が求められています。
- ✓ 創業支援は、それぞれの特性に合った支援に加え、新宿区の特性を活かせる分野での創業支援が必要です。
- ✓ 商店街では、会員の高齢化による組織力低下への対応として、加入促進・組織力強化・地域コミュニティとの連携が必要です。
- ✓ 多様な観光資源や「しんじゅく逸品」などの魅力を効果的に発信し地域経済の活性化に繋げることが必要です。

現行計画では様々な施策を行っていますが、引き続き課題解決に取り組む必要があります



文化に関する取組と課題

【取組】

- 外国人向けの情報発信強化
 - ✓ 外国人向け生活情報誌や広報紙の配布などに加え、外国人向け生活情報ホームページをリニューアルし、情報を取得しやすい環境を整備しました。
- 多文化共生連絡会の実施
 - ✓ しんじゅく多文化共生プラザを拠点に、地域住民や活動団体が情報交換を行う場を設け、日本人と外国人がつながる地域のネットワークづくりを進めました。
- 平和都市の推進
 - ✓ 戦争の悲惨さや平和の大切さを広く伝えることを目的に、平和に関する催しを行い、区民が平和について学び、考える機会づくりを進めました。

【課題】

- ✓ 外国人住民は増加傾向にあります。外国人住民が地域で生活していくための日本語学習支援や、日本の生活ルールやマナーの周知啓発が課題です。
- ✓ 日本人住民と外国人住民が地域で共に生活していくためには、相互理解を促進していく必要があります。
- ✓ 戦争を知る世代の高齢化が進む中、戦争体験者の講話の内容を文章や映像にアーカイブとして残しておく必要があります。

現行計画では様々な施策を行っていますが、引き続き課題解決に取り組む必要があります



芸術に関する取組と課題

【取組】

- 区民が文化に親しめる機会づくり
 - ✓ 文化芸術イベントや文化体験プログラムなどを通じて、文化芸術の創造・発信、区民への気軽に文化に触れられる機会の提供に取り組みました。
- 新宿の歴史や文化資源の発信
 - ✓ 漱石山房記念館や新宿歴史博物館などで、新宿にゆかりのある文化人や文化財の魅力を発信しました。イベントやデジタル技術も活用し、まちへの愛着や誇りを育む取組を進めています。
- 新宿フィールドミュージアムでの取組
 - ✓ 参加団体間の連携強化や情報発信の充実に取り組むほか、令和6年度からは、新たな手法でイベントを開催し、イベントの魅力向上を図りました。

【課題】

- ✓ 音楽ホール、美術館、劇場など多様な文化芸術資源がありますが、区民に十分認知されていないことが課題です。
- ✓ 区民が文化芸術資源を「知る」「体験する」機会を広げ、まちへの愛着や誇りの醸成につなげることが必要です。
- ✓ 歴史的建造物や遺跡、地域に根付く伝統文化などの文化歴史資源について、区民の興味・関心の更なる向上が必要です。
- ✓ 新宿区内の博物館・記念館5施設は、より利用されるよう、それぞれの魅力向上が必要です。
- ✓ 文化芸術資源と文化歴史資源を新宿の多様な魅力として一体的に伝え、まちの賑わい創出につなげる視点が必要です。

現行計画では様々な施策を行っていますが、引き続き課題解決に取り組む必要があります



スポーツに関する取組と課題

【取組】

- スポーツ環境の整備
 - ✓ 「新宿区スポーツ環境整備方針」を改定し、誰もが生涯にわたって多様なスポーツに親しめる環境づくりを進めました。
 - ✓ オリンピアンやパラリンピアンなどを招いた「子ども・成人向けスポーツ体験」を実施したほか、「パラスポーツ体験会」、「障害者向け運動教室」等を実施することにより、誰もが気軽にスポーツに親しめる場や機会を提供しました。
- スポーツ施設の整備
 - ✓ 「新宿区スポーツ施設整備基金」を活用し、西戸山公園野球場の照明LED化等工事や新宿スポーツセンタープール天井設置等工事などのレベルアップ工事を実施し、施設の利用環境を向上させました。

【課題】

- ✓ より多くの区民がスポーツを楽しめるよう、スポーツを始めるきっかけとなる体験会や教室等の開催を拡充する必要があります。
- ✓ 区民のスポーツ活動を継続的なものとするための取組の強化が必要です。
- ✓ 障害のある方が、障害の種類や程度に応じてスポーツに親しみ、継続して楽しめるよう、スポーツイベントや教室などの体験機会を拡充する必要があります。
- ✓ スポーツを支える担い手への関心を高め、運営や支援に関わる人材を育成する仕組みづくりが必要です。
- ✓ 誰もが使いやすいスポーツ施設を実現するため、計画的な維持修繕や機能充実が必要です。

テーマ⑦:健全な区財政の確立／好感度1番の区役所

昨今の社会の動向をまとめました

書かない窓口と
オンライン市役所の推進

住民の手続き負担を減らし、便利で分かりやすい行政サービスへ転換を進める

マイナンバーカードやマイナポータルの活用、オンライン申請、書かないワンストップ窓口の整備により、**来庁時の負担軽減と利便性向上**が期待されます。

併せて、基幹業務システムの統一・標準化や国・地方デジタル共通基盤の整備を進め、**利用者視点のサービス改善と内部事務の効率化**を図ることが重要です。

行政評価を活かす
効果的・効率的な
行財政運営

限られた財源や人材の中で、成果とコストが見える化し、施策の重点化と改善を進めることが重要

人口減少下では、限られたリソースからより高い政策効果を生み出すことが必要であり、**EBPMやワイズスペンディング**を通じて、**成果志向の行財政運営**を進めることが求められます。

行政事業レビューやKPI、データの見える化、AI技術の活用などにより、事業の進捗・効果を**継続的に検証**し、施策の見直しと重点配分につなげていくことが重要です。

区有施設の適正配置と
持続可能な更新

人口減少下での公共サービスを維持するため、区有施設の見直しと計画的な更新が重要

人口減少局面では、公共施設は行政が所有し制御しやすい特性を活かし、**複合化・集約化やサービス提供方法の見直し**を通じて、必要不可欠な機能の維持を図ることが求められます。

併せて、地方公共団体の借入金残高が高い水準で推移する中で、PPP/PFIや広域連携も視野に入れ、**更新費の平準化と効率的な施設マネジメント**を進めることが重要です。

現行計画では様々な施策を行っていますが、引き続き課題解決に取り組む必要があります



行財政運営に関する取組と課題

【取組】

- 行政評価制度の推進
 - ✓ 内部評価及び外部評価の実施結果を踏まえた区の施策等の進行管理や分析・検証を実施し、次年度の予算編成につなげることで、PDCAサイクルの徹底を図りました。
- 効果的・効率的な業務の推進
 - ✓ 区民サービスの向上や職員負担の軽減を図るため、令和2年度より業務手順や執行体制の見直しを実施しています。また、令和3年度より、RPAやAI等のICTの利活用や、ICTを利活用した業務改善の推進に取り組んでいます。
- 民間活用の推進
 - ✓ Park-PFI制度を活用した新宿中央公園における交流拠点施設を整備しました。また、民間提案制度の導入や民間複業人材の活用をはじめ、民間活用の推進に取り組みました。

【課題】

- ✓ 区が実施する施策及び事業の適切な進行管理を図り、PDCAサイクルのより一層の徹底を図る必要があります。
- ✓ 急速に進展する情報化に伴う様々な区民ニーズへの対応や効果的・効率的な業務の推進に向けて、文章生成AIを含むAI活用技術等のICTの利活用をより推進していく必要があります。
- ✓ 社会経済状況の動向や行政需要の多様化・複雑化に対応するため、業務手順や執行体制の見直しなどにより、窓口サービスや業務の見直しに取り組む必要があります。
- ✓ 民間の柔軟な発想や専門性を活かし、質の高い行政サービスを提供していくため、民間活力の活用を更に進めていく必要があります。

現行計画では様々な施策を行っていますが、引き続き課題解決に取り組む必要があります



行政サービスに関する取組と課題

【取組】

- 多様な決済手段を活用した電子納付の推進
 - ✓ 税金や保険料、手数料などの支払にクレジットカード、コード決済、電子マネーなどを導入し、区民の利便性向上を図りました。
- 行政手続のオンライン化等の推進
 - ✓ マイナポータル、ぴったりサービスやLoGoフォームによる電子申請及びコード決済を進め、区民の利便性・サービスの向上を図りました。
- 自治体DXを推進する人材の育成
 - ✓ 「新宿区DX人材育成方針」に基づき、管理監督職及び一般職向けに集合研修とeラーニングを実施し、DX推進リーダーの育成を進めました。

【課題】

- ✓ 他自治体における電子納付の実施状況を踏まえ、更なるキャッシュレス決済の導入について取り組む必要があります。
- ✓ 電子申請の利用促進を図るため、電子申請が利用可能な手続の周知などに取り組む必要があります。
- ✓ 行政手続のオンライン化に不安を抱く区民への配慮にも取り組む必要があります。
- ✓ 多様化する区民ニーズに的確に応える行政サービスを実現するため、区民の視点に立ち対応する職員の育成が必要です
- ✓ 地域の実情に合った施策を自ら立案でき、区民と一緒に地域課題を共有し、解決に向けて取り組む際に、効果的なスキルを確実に習得できるよう、最新のDXのトレンド等を踏まえ、より実践的で効果的な研修を実施する必要があります。

テーマ⑧:公共施設(※別資料「資料4」をご覧ください)